

136 地元企業への BCP 普及の取組

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
セコム山陰株式会社 【平成 27 年】	7280001000411	その他防災関連事業者 【サービス業（他に分類されないもの）】	島根県

取組の概要

山陰地方の企業の BCP 策定を支援

- セコム山陰株式会社は、安全・安心を提供する企業として、従来から提供してきた防犯やサイバーセキュリティに加えて、防災的なサービスも提供すべきであると以前から考えていた。経営者の方針もあり、平成 20 年頃から BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）に取り組んでいた。
- BCP が広く認知される以前の平成 21 年度から、鳥取県と島根県が開始した BCP 普及事業に携わり、これまでに 180 社の BCP の策定を支援することで、地域の事業継続力の向上に寄与してきた。
- また、中国地方に本社を置く企業として初めて BCMS（事業継続マネジメントシステム認証）を取得するなど、企業としても BCP に積極的に取り組んでいる。
- 現在では、企業や地元自治体のみならず協同組合単位の BCP の策定や演習の支援も積極的に実施している。また、支援対象を中国五県に拡大したことで、これまでの取組で築いてきたネットワークを活かし、各地の組織間の連携支援等を進めている。このように、営利目的の BCP コンサルティングの域を超え、企業や団体の規模や業種によらず、企業間の交流を進めることで、地域の事業継続力の向上を図っている。



▲ BCP 運用演習支援の様子

取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

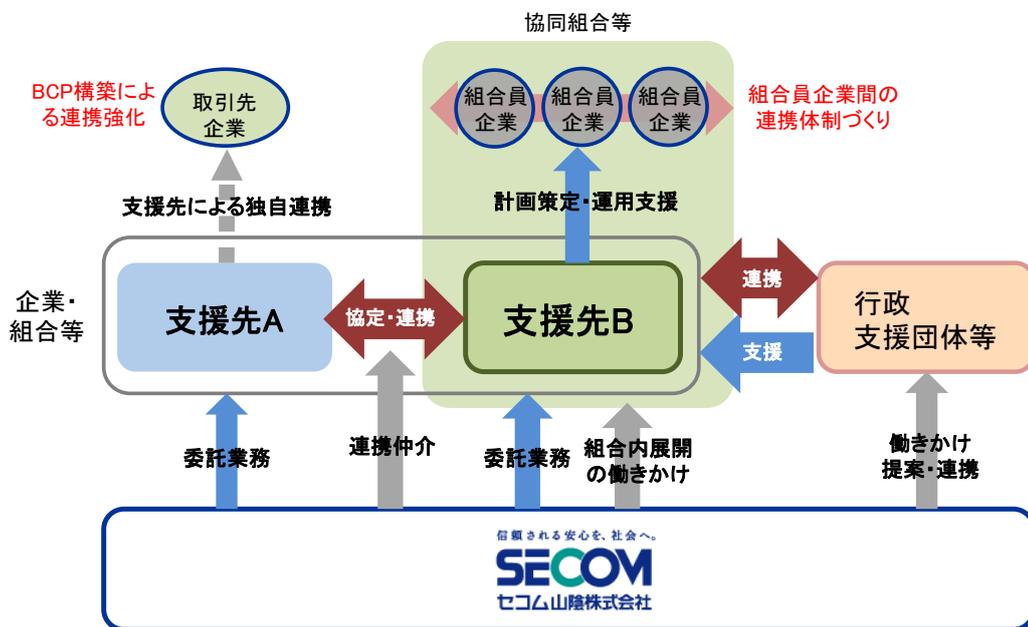
地域密着型のサポート

- 同社は安心・安全を提供する企業として、いち早く BCP に着目し、独自に BCP 関連の資格者育成を進めていた。そのような中、平成 21 年度から鳥取県・島根県の委託事業として始まった県内企業に対する BCP 策定支援をきっかけとして、BCP 策定のコンサルティングを開始した。
- その後、平成 23 年度には島根県の委託事業が終了したこともあり、従来の委託事業の範囲を超え、独自に普及の取組を始めた。平成 24 年度からは、従来の個別企業以外にも団体や組合に対しても BCP 策定の働きかけを行っているところである。
- これまで山陰両県で 180 社の BCP 構築を支援してきた。これらの取組を通じて、山陰地域は国内では経済規模が小さく、企業数も少ない地域でありながら、BCP がかなり普及する地域になった。

- 地方では専門コンサルタントが少ない中、同社のような地元企業が BCP の策定や運用を支援することで、中小零細企業も BCP に取り組むことができる地域密着型の支援ができています。

企業の枠を超えた BCP の策定を支援

- 山陰側の支援先企業間及び山陽と山陰側の支援先企業間の連携を積極的に図ることで、現在、連携の輪を広げている。
- 中国地方において既に3つの協同組合の BCP 構築の実績を挙げている。組合単位の BCP の策定支援により、組合員企業間での相互支援体制づくりや支援先の組合間での連携体制づくりが進んでおり、企業連携型の BCP 及び BCM (Business Continuity Management : 事業継続マネジメント) の構築に寄与している。
- 組合単位での BCP 構築支援例では、災害時に緊急の物資供給が必要となる組合内の食品加工業者や食品卸事業者への復旧支援や商品供給の相互支援体制の構築、組合企業が相互に連携して初動対応を進めるための体制づくり等を支援し、地域に対する食品供給体制の構築に寄与している。
- また、山陰両県で中国地方整備局が進める建設 BCP 認定制度に対応するための支援を継続していることから、平成 27 年度は認定取得企業数が鳥取、島根、広島の間で多くなった。



▲相互支援体制

防災・減災以外の効果

BCP 策定支援先の企業のメリット

- 製品パンフレットに BCP 策定企業であることを表示し、自社のアピールポイントの一つとしている。(製造業)

- BCP で構築した国内と海外の代替生産体制を、新規受注の対応体制として活用している。(製造業)
- 中国地方整備局が実施する建設 BCP 認定制度への応募を行い、総合評価の加点を受けた。(建設業)
- BCP 策定の活動により、組合内の後継者育成や組合への帰属意識・一体感の醸成を図ることができた。(組合) 等
- BCP 策定支援を行った企業からの要望等をもとに、平成 27 年度からは平時の経営に BCP を活用することや、BCP をもとにした今後の生き残りのための戦略立案の方法論を提案するなど、平時・非常時の両面から企業の生き残りに必要な体制づくりの支援も開始している。

BCP 策定支援による同社のメリット

- 同社の安否確認やデータバックアップサービス、備蓄品等のバックエンド商品の販売につながっている。また、本業の警備サービスの契約につながる場合も出ている。
- BCP 策定支援をしていることでメディア露出が増え、対外的な PR につながっている。
- 支援先企業経営層とのつながりを強めることができるようになっている。
- 社外の BCP コンサルを行うことで、社内の BCP の維持改善の重要性に対しても経営層が一定レベルの理解を持つようになっている。
- 自治体や企業支援団体との連携が深まり、新しい取組がしやすくなっている。

周囲の声

- 同社が、平成 21 年度より鳥取県が進める県内企業への BCP 普及・策定推進に携わることにより、BCP 策定企業の増加につながっている。また、近年では、平時の事業運営にも効果を発揮する BCP を目指し、企業が行う演習のサポートや広域連携の取組推進にも協力するなど、地域の事業継続力の向上に貢献している。(地方公共団体)